

各国の経済政策

年	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	西 ド イ ツ	フ ラ ン ス
87 年 II	4/ 9 下院, 88 年度予算決議案可決 4/30 下院, 包括貿易法案を可決 過剰黒字国に対し年 10%の黒字削減を要求 5/ 7 上院, 88 年度予算決議案可決 6/24 88 年度予算決議成立 ・歳出総額 10,408 億ドル, 財政赤字 1,080 億ドル ただしレーガン大統領が増税を拒否する場合は, 歳出総額 10,425 億ドル, 財政赤字 1,290 億ドルとなる	4/28 ロールス・ロイスの民営化を発表 4/29 基準貸出金利引下げ (10.0→9.5%) 5/ 7 議会, 銀行法改正法案可決 (10/1 施行) 5/11 基準貸出金利引下げ (9.5→9.0%) 6/11 総選挙一保守党圧勝(議席:保守党 376, 労働党 229, その他 45) 6/22 空港公社の民営化を発表 6/25 新議会開会 (エリザベス女王演説)	4/13 五大経済研究所, 春季共同見通しを発表 (87 年は 1～2%成長と政府見通しに比べ悲観的) 5/12 買オペ金利引下げ (3.8→3.55%)	4/22 長期失業者雇用対策関連法案を閣議決定 6/25 91 年までの財政赤字削減計画を発表 6/30 市場介入金利引下げ (7.75→7.50%)
87 年 III	7/21 FRB, 金融政策報告発表 ・インフレ抑制重視 ・88 年マネー・サプライ暫定目標値 M ₂ 5～8%, M ₃ 5～8% 7/21 上院, 包括貿易法案を可決 スーパー301 条他 8/ 6 政府, 88 年中央経済見通し発表 ・87 年成長率 3.2% (年平均) 8/11 グリーンスパン FRB 議長就任 9/ 4 FRB, 公定歩合引上げ (5.5→6%, 1984 年 4 月以来 3 年 5 か月ぶり) 9/29 国債発行限度額引上げ (2 兆 3,520 億ドル→2 兆 8,000 億ドル) 新グラム＝ラドマン法成立 ・財政収支均衡年度 93 年度へ繰延べ, 自動削減 手続再導入等	8/ 7 基準貸出金利引上げ (9.0→10.0%)	7/ 1 1988 年度予算案を閣議決定 歳出 2,750 億マルク (2.4%増) 純借入額 293 億マルク 7/22 買オペ金利引上げ (3.55→3.60%) 9/22 買オペ金利引上げ (3.60→3.65%)	9/10 株式オプション取引開始 9/16 88 年度財政法案を閣議決定
87 年 IV	10/20 FRB 議長, 10 月 19 日のニューヨーク株価急落に対処するため資金供給の用意ありとの声明を発表 11/20 政府, 議会間で財政赤字削減案に合意 12/22 88 年度歳出予算法, 増税・恒久権限修正法成立 12/23 政府, 88 年経済見通し発表 ・88 年成長率 2.4% (第 4 四半期比)	10/26 基準貸出金利引下げ (10.0→9.5%) 10/30 英国石油の政府保有株売却 11/ 3 秋季財政演説 11/ 5 基準貸出金利引下げ (9.5→9.0%) 12/ 3 鉄鋼公社の民営化を発表 12/ 4 基準貸出金利引下げ (9.0→8.5%)	10/ 1 連銀, 在独邦銀 (含む証券) 現法 6 社に対しマルク建外債の主幹事業務を開放 10/ 7 14 買オペ金利引上げ (3.65→3.75→3.85%) 10/19 株価暴落。シュトルテンベルク蔵相, ベール連銀総裁, ベーカー米財務長官の三者会談 (於ボン) で 2 月のルール合意を再確認 10/21 買オペ金利引下げ (3.85→3.80%) 11/ 2 五大経済研究所秋季共同見通し (88 年 2%の成長) 11/ 5 ロンバート・レート引下げ決定 (5.0→4.5%, 11/6 実施) 11/11 25 買オペ金利引下げ (3.80→3.50→3.25%) 11/23 経済専門家委員会(五賢人委)年次報告(88 年 1.5%の成長を予測) 11/27 88 年度予算.連邦議会で可決 歳出 2,751.0 億マルク (前年度予算比 2.4%増) 純借入額 295.2 億マルク 12/ 2 景気対策を閣議決定 (復興金融公庫の融資枠拡大等) 12/ 3 公定歩合引下げ決定 (3.0→2.5%, 12/4 実施) 12/ 8 88 年度予算成立	10/10 総合先物市場創設計画発表 11/ 6 市場介入金利引上げ (7.50→8.25%) 11/25 市場介入金利引下げ (8.25→8.00%) 12/ 4 市場介入金利引下げ (8.00→7.75%) 12/30 88 年度財政法及び 87 年度修正財政法成立

年	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	西 ド イ ツ	フ ラ ン ス
88 年 I	1/ 8 株価急落に対する特別委報告提出（ブレディ報告） 1/25 88 年一般教書発表 ・インフレなき経済成長のため財政赤字削減、予算制度改革等を提案 2/18 89 年度予算教書発表 ・歳出総額 10,942 億ドル，財政赤字 1,295 億ドル ・88 年成長率 2.9%（年平均） 2/19 大統領経済報告発表 2/23 FBR，金融政策報告発表 ・物価安定のためマネーサプライの日標値を 87 年に比べ若干低めに設定，M_2，M_3ともに 4.0～8.0% 3/23 下院，89 年度予算決議案可決，財政赤字見積額は 1,340 億ドル	1/20 公共支出白書発表—1988—89 年度公共支出を増額改定 2/ 2 基準貸出金利引上げ（8.5→9.0%） 2/25 電力事業の民営化を発表 3/15 1988—89 年度予算案発表—減税額 40 億ポンド，公共部門借入れ△32 億ポンド 3/17 基準貸出金利引下げ（9.0→8.5%）	1/ 7 連銀，手形再割引枠の 60 億マルク削減を決定（2/1 実施） 1/ 7 西ドイツ政府，88 年度の財政赤字額見通しを上方修正 純借入額，予算の 295→約 400 億マルクへ 1/21 連銀，88 年のマネーサプライ目標値を発表。コントロール指標を中央銀行通貨量から M_3 に変更，ターゲットを 3～6%と設定 1/28 政府，88 年度年次経済報告を発表（88 年 1.5～2%の成長を見込む） 2/2 6 ゲンシャール外相，「欧州中央銀行」構想につき覚書を公表 3/17 シュトルテンベルク蔵相，「欧州中央銀行」構想につき覚書を公表 3/22 90 年度税制改革案を閣議決定（所得税を中心にネット 208 億マルクの減税，利子所得源泉課税制の導入等）	1/ 6 市場介入金利引下げ（7.75→7.50%） 1/14 金融先物オプション取引開始 1/22 株式市場の改革に関する有価証券取引所法公布 1/26 市場介入金利引下げ（7.50→7.25%） 3/18 政府経済見通し発表 3/28 第 10 次経済計画策定プラン閣議決定 3/31 証券取引所理事会設立（公認仲買人組合解散）
88 年 II	4/14 上院，89 年度予算決議案可決，財政赤字見積額は 1,360 億ドル 4/21 下院，包括貿易法案可決 4/27 上院，包括貿易法案可決 5/24 大統領，包括貿易法案に対し拒否権発動，下院ただちに再可決 5/26 議会，89 年度予算決議両院協議会で合意，財政赤字見積額は 1,353 億ドル（同日，下院本会議，同案可決） 6/ 6 上院，89 年度予算決議両院協議会合意案を可決 6/ 8 上院，包括貿易法案に関する大統領拒否権を覆せず同法案は廃案となる	4/11 基準貸出金利引下げ（8.5→8.0%） 5/17 国防白書発表 5/18 基準貸出金利引下げ（8.0→7.5%） 6/ 3 基準貸出金利引上げ（7.5→8.0%） 6/ 7 基準貸出金利引上げ（8.0→8.5%） 6/ 7 ジャイロバンクの民営化を発表	5/ 2 五大経済研究所，春季共同見通し（88，89 年につき各々 2，1.25%の成長を予測） 5/ 5 連銀，欧州中央銀行設立等の「欧州通貨統合問題」に関して公式に同行の基本姿勢を発表 6/22 買オペ金利引上げ（3.25→3.50%） 6/30 公定歩合引上げ（2.5→3.0%，7/1 実施）及び買オペ金利引上げ（3.50→3.75%，7/4 実施）を決定	(5/ 8 ミツテラン大統領再選，5/13 ロカール内閣成立) 5/18 最低所得法案を閣議決定 5/26 市場介入金利引下げ（7.25→7.00%），預金準備率引上げ 6/ 1 残存為替規制の一部撤廃を発表 6/ 8 追加歳出予算を閣議決定 (6/28 第二次ロカール内閣成立)